別紙様式１－１

令和　　年　　月　　日

　農林水産省大臣官房総括審議官（新事業・食品産業）　殿

（応募者）

名称

代表者職名

代表者氏名

令和４年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうち食品産業労働生産性向上技術導入実証事業に係る課題提案書

農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうち食品産業労働生産性向上技術導入実証事業に係る課題提案書を、別添のとおり関係書類を添えて提出します。

別紙様式１－２

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

課題提案書（応募者に関する事項）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 令和４年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうち食品産業労働生産性向上技術導入実証事業 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業担当者名及び連絡先 | 団体名 |
| 氏名（ふりがな） |
| 所属（部署名等） |
| 役職 |
| 所在地 |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| E-mail |
| 経理担当者名及び連絡先 | 氏名（ふりがな） |
| 所属（部署名等） |
| 役職 |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| E-mail  |

|  |
| --- |
| 団体概要 |
| ※団体ホームページのＵＲＬを記載してください。　　http://www.\*\*\*\*※上記ホームページに、以下の情報が記載されている場合は☑をお願いします。　　□　業務（事業）内容　　□　財務状況 |
| 過去の類似・関連事業の実績、実施内容等 |
| 事業担当者の業績等※事業担当者全員の業績を事業担当者ごとに具体的に記載してください。１．農林　太郎（所属・役職）２．農林　花子（所属・役職） |
| 重複申請の有無　　　有・無※有の場合は、申請中の応募事業名及び事業概要を記載してください。 |
| 　今年度既に採択が決定及び実施している事業があれば、その事業名及び事業概要を記載してください。 |
| 過去３年以内における補助金等の交付決定取消の原因となる行為の有無及びその概要※該当する場合は、当該取消を受けた日を記載してください。 |

　※必要に応じ、関係資料を添付してください。

別紙様式１－３

課題提案書（取組内容に関する事項）

|  |
| --- |
| １　事業概要  |
| （事業の目的）（事業の内容）（審査委員会及び評価委員会の委員構成）※審査委員会及び評価委員会の委員が確定していない場合には、専門分野、所属及び氏名を見込みで記載してください。 |
| ２　実施方法 |
| ※別表の第２欄「事業内容」に掲げる次の事業について、それぞれの事業の実施方法を具体的に記載してください。１　生産性向上に向けた先端技術のモデル実証・改良事業（３）審査委員会及び評価委員会の開催並びにモデル実証・改良事業の運営・管理２　横展開に向けた情報発信事業 |
| ３　実施体制 （事業実施体制を図示してください。また、連携又は委託を行う団体がある場合 には、その名称、概要及び事務処理体系についても記載してください。） |
|  |
| ４　実施スケジュール（特に研修会等を実施する場合は、開催地や主な内容が分かるように記載してください。） |
| ※別表の第２欄「事業内容」に掲げる次の事業について、それぞれの事業の実施スケジュールを具体的に記載してください。１　生産性向上に向けた先端技術のモデル実証・改良事業（３）審査委員会及び評価委員会の開催並びにモデル実証・改良事業の運営・管理※審査委員会及び評価委員会の開催時期、開催内容等を記載してください。２　横展開に向けた情報発信事業 |
| ５　モデル実証事業実施主体及び改良事業実施主体の選定 |
| ※モデル実証事業実施主体及び改良事業実施主体の選定に係る内容（公募・書類審査・面接（（注）必要に応じて実施）・採択予定数）について、それぞれの時期及び方法を記載してください。【モデル実証事業】（１）公募　①時期　②方法（２）書類審査　①時期　②方法（３）面接（（注）必要に応じて実施）　①時期　②方法（４）採択予定数【改良事業】（１）公募　①時期　②方法（２）書類審査　①時期　②方法（３）面接（（注）必要に応じて実施）　①時期　②方法（４）採択予定数 |

|  |
| --- |
| ６　事業の目標（達成すべき成果）、波及効果（モデル実証事業及び改良事業の目標（達成すべき成果）、波及効果についても記載すること） |
| ※モデル実証事業と改良事業については、本要領の第３で掲げるそれぞれの事業の採択要件を満たす具体的な定量目標（成果指標）を設定し記載してください。※別表の第１欄の２の事業については、研修会のアンケ―ト結果における「参考になった」旨の回答の割合が70％以上を満たし、かつ「生産性向上技術の導入に向け、検討を開始する」旨の回答の割合が50％以上を満たす具体的な定量目標（成果指標）を設定し記載してください。※波及効果は、各事業を実施することにより得られる効果を記載してください。（例：労働生産性を○％向上、付加価値を○％向上、コストを○％削減、従業員数を○％削減等）（補足）　農林水産省では、みどりの食料システム戦略（令和３年５月策定）において、「2030年までに食品製造業の自動化等を進め、労働生産性が３割以上向上することを目指す（2018年基準）」ことを目標（KPI）の一つとして定めており、当該目標（KPI）における労働生産性は、法人企業統計（財務省）で公表される実績値を用いて「付加価値（当期末）[百万円]／（期中平均役員数（当期末）[人]＋期中平均従業員数（当期末）[人]）」で算定した値により評価しています。具体的な定量目標（成果指標）の設定にあたっては、この点を踏まえて適切に設定してください。 |
| ７　事業成果・効果の検証方法（モデル実証事業及び改良事業の評価方法についても記載すること） |
| ※６で設定した定量目標（成果指標）の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後で比較し、検証する方法を記載してください。 |

 別紙様式１－４

経　費　内　訳　書

（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 |  | 備　考 |
| 事 業 費 | 国庫補助金 | 自己負担 |
| ※事業の実施内容との関係が分かるよう可能な限り具体的な積算に努めてください。 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

（注） ・備考欄には、経費積算の根拠（単価、員数、日数等を明記した計算式等）を記載してください。

・補助金の交付決定前に発生する経費は、自己負担となります。

・事業の一部を他の民間団体に委託する場合は、該当部分の経費が分かるように記載してください。

・謝金、旅費及び賃金については、その単価等が分かる資料を添付してください。

（　参　考　）

専門用語の説明

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうち食品産業労働生産性向上技術導入実証事業 |
| 用　　語 | 説　　　　　　　　　　明 |
|  |  |

　※「専門用語の説明」は、提案書の内容で特に説明が必要となる用語がある場合のみ作成してください。該当がない場合は、添付は不要です。

別紙様式１－５

団　体　の　概　要

１　団体の名称

２　主たる事務所の所在地

３　代表者の役職名及び氏名

４　設立年月日

５　事業年度（　月～　月）

６　構成員の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称 | 所在地 | 代表者氏名 | 概　要 | 備　考 |
|  |  |  | ※事業概要、従業員数、資本金、売上高等について記載 |  |

７　設立目的

８　事業の内容

９　特記すべき事項

１０　添付書類

（１）定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約（又はこれに準ずるもの）及び総会等で承認されている直近の事業計画及び収支予算等

（２）新たに設立された団体にあっては、設立に関する関係者の協議・調整等を示す書類（設立総会資料、設立総会議事録等）

（３）その他参考資料